

ユニセフ早分かり

ユニセフとは…



ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健やかな成長を守るために活動する国連機関です。第二次世界大戦で被災した子どもたちへの緊急支援を目的に、1946年の第1回国連総会で創設されました。現在、ユニセフは、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」で定められている、子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を実現するために、その国の政府やコミュニティ、NGOや住民などと協力してさまざまな支援活動を実施しています。

● ユニセフの主な活動

ユニセフ活動分野別の支出割合(2018年)

公平な機会 (社会へのインクルージョン)

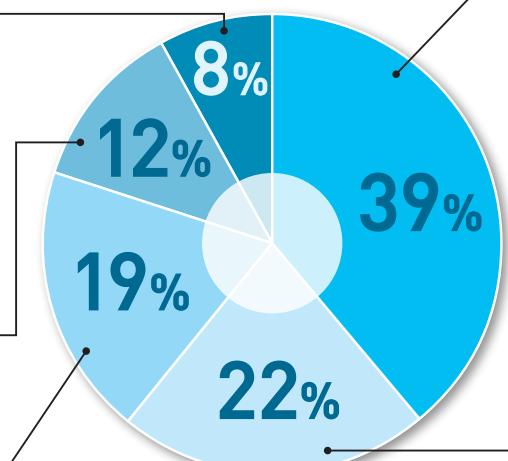
～すべての子どもが、人生において公平な機会を得る～
紛争、危機、気候関連の災害、障がいの有無やジェンダーによる差別により、子どもたちの可能性が奪われることがないよう、誰もが受け入れられる社会をめざした政策提言や子どもたちへの支援など。

子どもの保護

～すべての子どもが、暴力や搾取から守られる～
暴力の被害にあった子どもの保護、子ども兵士の解放や社会復帰、人身売買や児童労働を防ぐ取り組みなど。

環境 (水と衛生)

～すべての子どもが、安全で清潔な環境で暮らす～
子どもの生活環境を守るために、安全な水の確保、トイレ、手洗いなどの衛生習慣を広めること、災害リスクの軽減、平和構築、都市化や汚染、気候変動への対応など。



～上記の分野に横断的にかかわる活動～

緊急支援・人道支援

自然災害や紛争といった緊急事態や人道危機が発生したとき、いち早く子どもたちを守るために、テントや毛布、医薬品など、必要な支援物資を迅速に届けられる体制を整えています。また「子どもにやさしい空間」や「学習センター」などを設置し、子どもたちが日常を取りもどし、安全に過ごせるように支援しています。

子どもの生存と成長 (栄養・保健・HIV/エイズ)

～すべての子どもが、命を守られ健やかに成長できる～

予防接種、保健センターの整備、保健員の養成や、発育観察、経口補水療法などの保健の知識を広めること、母乳育児、ビタミンAや微量栄養素の補給、栄養の知識を広めること、すべての子どもたちをHIV/エイズの脅威から守るための母子感染の予防、子ども・若者に対するエイズ予防・治療の普及など。

教育

～すべての子どもが、教育を受けられる～
すべての子どもが学校に通えるように、教室や男女別のトイレなどの設備を整える、教科書や学用品の提供、先生の研修、学校運営への地域の参加、就学前教育など。

ジェンダーの平等

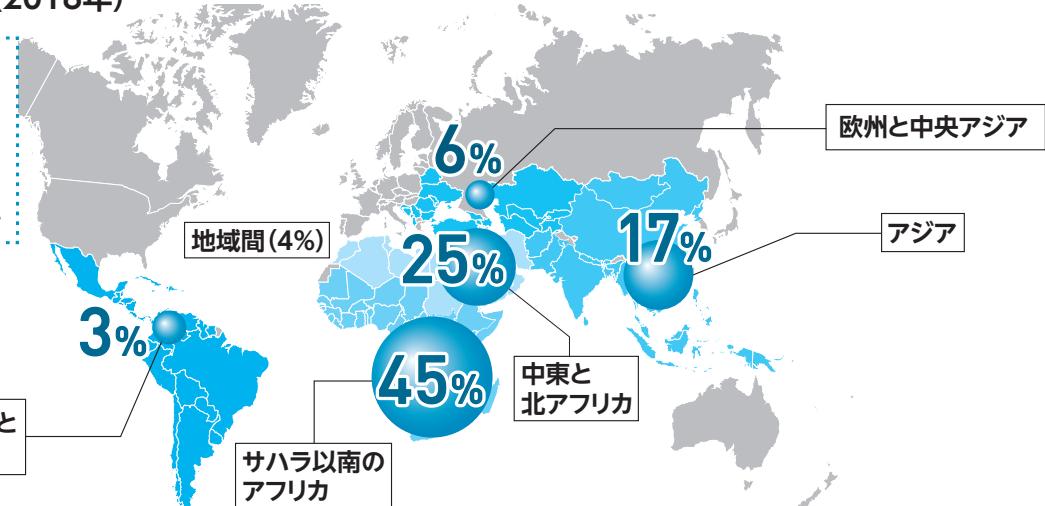
ユニセフは、平等と無差別という基本的人権の原則に基づいて、ジェンダーの平等を推進しています。各国における支援プログラムを通して、女性と女の子が、コミュニティの政治的、社会的、経済的な発展に参加できるよう支援しています。特に教育分野においては、男女に関わらず、すべての子どもが教育の機会を得られるように取り組んでいます。

地域別の事業支出割合(2018年)

ユニセフの活動基準

- 5歳未満の子どもの死亡率
- 所得の水準
- 子どもの人口

この3つを支援の基準にしています。



ユニセフの歴史

1945年	第二次世界大戦が終わり、国際連合(国連)が設立される(写真①)
1946年	第1回国連総会でUNICEF(国際連合国際児童緊急基金)を創設 戦争で被害を受けた子どもへの緊急支援をはじめる
1949年	日本の子どもへのユニセフの緊急支援がはじまる—学校給食での粉ミルクなど—
1953年	名称を「国際連合児童基金」と改め、活動を開発途上国の子どもへの長期的な支援へ広げる
1955年	財団法人日本ユニセフ協会設立
1959年	国連総会で「児童の権利宣言」採択
1964年	日本へのユニセフの支援が終わる(15年間の援助総額 当時の金額で約65億円)
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞(写真②)
1979年	国連総会が国際児童年と定め、ユニセフが中心となってキャンペーンを展開
1983年	ユニセフ「子ども健康革命」提唱 子どもの生存と健康のための支援事業に重点をおく
1989年	国連総会で「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」を採択(写真③)
1990年	「子どものための世界サミット」開催 世界159カ国から代表が参加 子どもへの予防接種の普及率が80%に到達
1996年	ユニセフ創設50周年「ユニセフの使命」を発表する
1999年	ユニセフ、子どものライフサイクルー乳幼児期・学齢期・青年期ーに合わせた総合的支援活動をはじめる
2000年	国連ミレニアム・サミットにおいて、MDGsの基となる「国連ミレニアム宣言」が出される
2002年	「国連子ども特別総会」開催。21世紀の新たな子どものための目標を採択
2011年	内閣府の認定を受け、日本ユニセフ協会は財団法人から公益財団法人になる
2015年	国連持続可能な開発サミットにおいて、SDGsを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択される(写真④)
2016年	ユニセフ創設70周年
2019年	「子どもの権利条約」採択30周年



©UNICEF



©UNICEF



©UNICEF



©UNICEF/UNI197042/Garten



日本の子どもたちもユニセフの支援で元気になりました。

今は豊かになった日本ですが、第二次世界大戦後、人々は家を焼かれ、着る物も食べ物もなく、不衛生な環境の中での生活を強いられていました。そのような厳しい状況におかれた日本の子どもたちをユニセフは支援をしました。1949年(昭和24年)から15年間にわたって、当時の金額で約65億円相当の大きな支援で、学校給食用の粉ミルク、毛布、衣類の材料となる原綿、医薬品などが提供されました。

2011年の東日本大震災発生時には、ユニセフの協力のもと、日本ユニセフ協会が被災地で支援活動を行いました。



©日本ユニセフ協会

大きなユニセフ・ファミリー

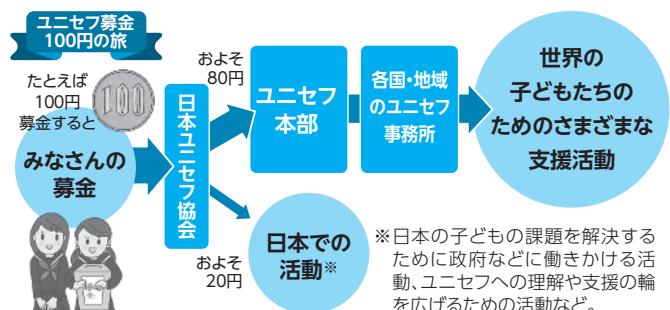
ユニセフが支援活動をしている国や地域には、現地事務所や地域事務所があり、その国の政府と一緒に活動しています。一方、ユニセフの支援を卒業した日本などの先進工業国には、民間でユニセフを代表するユニセフ協会があり、ユニセフの活動を支える募金活動や広報活動などを担っています。こうして、現在、ユニセフは約190の国と地域において活動をしているのです。

《ユニセフ・ファミリー》 世界約190の国と地域で活動



日本ユニセフ協会の活動

日本ユニセフ協会は、個人のみなさん、団体や企業、自治体、報道機関や学校のみなさんから、ユニセフへの募金をおあずかりしてユニセフ本部へ届けています。また、ユニセフの活動や、世界の子どもたちの状況などについて日本国内でお伝えしたり、子どもの課題を解決するために政府などに働きかけたりしています。



※日本の子どもの課題を解決するために政府などに働きかける活動、ユニセフへの理解や支援の輪を広げるための活動など。